

1. 福島地区 直轄特定漁港漁場整備事業
2. 追直地区 直轄特定漁港漁場整備事業
3. 大津地区 直轄特定漁港漁場整備事業
4. 歯舞地区 直轄特定漁港漁場整備事業

完了後の評価(事後評価)結果準備書

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	<small>フクシマ</small> 福島町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	<small>フクシマ</small> 福島	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	福島漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	316 百万円	陸揚量	1,034 トン
登録漁船隻数	153 隻	利用漁船隻数	197 隻
主な漁業種類	コンブ類養殖、小型定置網、採貝	主な魚種	コンブ類、ホッケ、ウニ類
漁業経営体数	57 経営体	組合員数	62 人
地区の特徴	福島漁港（福島地区、白符地区、浦和地区）は、津軽海峡に面する北海道渡島半島の南端に位置し、コンブ、ウニ等の磯根漁業の生産拠点であるとともに、津軽海峡で操業するイカ釣り外来船の陸揚げ拠点として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害が発生していたため、外郭施設整備、港口切替により、港内静穏度を確保し漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、岸壁の低天端化による陸揚げ作業の効率化や船揚場の屋根付き整備による労働環境の改善及び品質向上を図ることとした。		
主要工事計画	福島地区：東副防波堤160.0m、白符地区：南防波堤60.0m、浦和地区：東防波堤（改良）126.3m ほか		
事業費	5,779百万円	事業期間	平成14年度～平成29年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業は、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、見回り隻数（111隻→144隻）、年間漁獲金額（151百万円/年→111百万円/年）、避難漁船隻数（2隻→7隻）等の見直しに加え、労務単価等の基礎データ更新により、費用便益比率は、平成24年の1.35から令和5年の1.49へと増加している。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害が発生していたほか、福島川から流木及び土砂が漁港内に流れ込む被害が発生していたが、外郭施設整備や港口切替により、港内静穏度が確保されたことで、漁船の損傷被害防止や周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり海難事故の回避が図られたとともに、流木及び土砂の進入を防止したことで漁業活動の安全性向上が図られた。また、コンブ、ウニなどの磯根漁業において、既設の岸壁天端が高いため、危険かつ重労働作業を強いられていたほか、冬季における除雪などの重労働作業や雨によるコンブの品質低下を懸念されていたが、岸壁の低天端化及び船揚場の屋根付き整備により、漁業活動の効率化や安全性向上、労働環境の改善、品質向上が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>

3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
背後地区人口の減少に比例して組合員数・地元漁船隻数は減少傾向にあるものの、福島吉岡漁業協同組合では、養殖コンブの取組により安定出荷され、漁業経営の安定化が図られている。また、漁業就業者については、地元の担い手支援事業の実施や定住対策の取組により、近年は新規就業者もあることから、後継者も確保されている。				
6. 今後の課題				
<p>本事業により、コンブ養殖、ウニ漁業など磯根漁業の生産拠点漁港として、漁業活動の効率化や安全性向上、労働環境の改善が図られた。しかし、水産物の生産拠点として衛生管理対策が不十分な状況にあるほか、大規模地震発生時における海上輸送基地としての道路機能が図られておらず、水産業の早期再開への対応が不十分な状況にある。また、低天端岸壁の延長不足や既設岸壁が急勾配であるため、非効率かつ危険な作業を強いられている状況にある。</p> <p>このため、平成30年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、屋根付き岸壁の整備による衛生管理対策、道路及び用地の液状化対策による防災対策を推進している。さらに、岸壁の低天端化及びエプロン勾配緩和、船揚場の屋根付き整備等により、漁港利用の更なる効率化、安全性向上及び労働環境の改善に取り組んでいく。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の費用便益比B/C	1.35	現時点のB/C	1.49	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、渡島中部圏域の生産拠点として重要な役割を担っている福島漁港において、港内静穏度の向上を図る外郭施設、コンブ養殖漁業の労働環境改善を図る屋根付き船揚場、小型漁船の陸揚げ作業の効率化を図る岸壁や水産物輸送の効率化を図る道路の整備を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、養殖コンブの漁獲量が安定したことで、今まで廃棄していた間引きコンブを活用した加工製品の製造・出荷による経済波及効果や地元水産品のブランド化のため、「道の駅オンラインストア」などのインターネットを介した直販体制が構築されるなど、水産品の販路拡大など地域経済に関わる波及効果も確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は福島漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	福島
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,613,393
②漁獲機会の増大効果			49,220	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			26,127	千円
④漁獲物付加価値化の効果			28,612	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	41,638	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	206,956	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	15,614,008	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	20,579,954	千円
総費用額（現在価値化）		C	13,780,774	千円
費用便益比		B / C	1.49	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁港整備による地域経済の活性化
- ・ 地域の取組と連携した販路拡大効果
- ・ 就労環境改善による担い手確保
- ・ 間引きコンブの出荷による地域経済への波及効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	<small>ムロランシ</small> 室蘭市
-------	-----	-------	-----------------------------

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	<small>オィナオィン</small> 追直	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	追直漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	1,679 百万円	陸揚量	14,198 トン
登録漁船隻数	25 隻	利用漁船隻数	43 隻
主な漁業種類	沖合底びき網、ホタテガイ養殖、サケ定置網	主な魚種	スケトウダラ、スルメイカ、ホタテガイ、サケ類
漁業経営体数	14 経営体	組合員数	16 人
地区の特徴	追直漁港は、北海道噴火湾の東部に位置し、太平洋南西部海域を主漁場とする沖合底びき網漁業、道内外のイカ釣り漁業等の沿岸漁業の流通拠点、港内静穏域を活用したホタテガイ養殖漁業等の支援基地として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	衛生管理対策の推進ならびにホタテガイ養殖漁業等の作業スペースを確保するため、沖合人工島を整備することとした。また、沖合底びき網漁業等の流通拠点として、漁船の安全な入出港や港内の安全係留を行うための外郭施設の整備を行うこととした。		
主要工事計画	外防波堤 L=75.0m、-3.0m岸壁（養殖）（人工島）1式、橋梁（人工島）L=262.0mほか		
事業費	15,185百万円	事業期間	平成14年度～平成29年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、漁船耐用年数延長隻数（14隻→11隻）、出漁増加日数（54日→68日）、年間陸揚金額（2,696百万円→136百万円）、人工島利用養殖経営体数（7経営体→4経営体）、避難漁船隻数（10隻→7隻）の見直しに加え、労務単価等の基礎データを更新している。費用便益比率は1.23から変更ない。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には港内擾乱による漁船の損傷被害が発生していたが、外郭施設整備により、港内静穏度が確保されたことで、漁船の損傷被害が防止されたほか、周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり海難事故の回避が図られた。また、漁獲物の陸揚げ時においては、直射日光や鳥糞等により漁獲物の品質低下が懸念されていたが、人工島（人工地盤）を整備したことにより、衛生管理体制が構築されるとともにホタテガイの安定した出荷が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>

3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮した施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
室蘭市全体や漁港背後地区人口は減少傾向にあるものの、漁港整備によって沖合底びき網漁業やホタテガイ養殖漁業などは、安全かつ効率的な操業環境が確保され、安定した出荷量が可能となり、漁業経営の安定化が図られている。このような取組により、新規就業者もあり、後継者も確保されている。				
6. 今後の課題				
<p>本事業により、ホタテガイの衛生管理体制構築のための人工島整備、漁業活動の安全性向上のための外郭施設整備を行った。しかし、水産物の流通拠点漁港として、主要な沖合底びき網漁業等の陸揚げは、野天での作業となっており衛生管理対策が不十分であり、また、大規模地震発生時における水産物供給体制の確保が図られていない状況にある。</p> <p>このため、平成30年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、衛生管理対策及び耐震・耐津波対策のための屋根付き岸壁・道路の整備、漁業活動の安全性の向上を図るための外郭施設を整備し、漁港利用の更なる効率化に取り組んでいく。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成23年度評価時の費用便益比B/C	1.23	現時点のB/C	1.23	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、室蘭圏域の流通拠点として重要な役割を担っている追直漁港において、港内静穏度の向上を図るための外郭施設整備、ホタテガイの衛生管理対策を推進するための人工島整備等を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、人工島利用によりホタテガイ養殖漁業の出荷体制が安定したことで、ホタテガイのブランド化や新たなホタテ商品の開発など室蘭産ホタテガイの知名度向上に寄与しているほか、漁港内での海産物の即売会や地域児童への見学会などを通じて地域経済への波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は追直漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められてた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	オイナオン 追直
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,448,168
②漁獲機会の増大効果			780,887	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			72,182	千円
④漁獲物付加価値化の効果			176,716	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	335,671	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	39,157,278	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	43,970,902	千円
総費用額（現在価値化）		C	35,871,122	千円
費用便益比		B / C	1.23	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 人工島を拠点としたホタテガイの安定的出荷体制の構築
- ・ 漁港内での水産イベントや販売会による水産物消費の拡大効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	トヨコロチョウ 豊頃町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	オオツ 大津	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	大津漁港（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	369 百万円	陸揚量	428 トン
登録漁船隻数	64 隻	利用漁船隻数	104 隻
主な漁業種類	サケ定置網、小型底びき網	主な魚種	サケ・ホッキガイ・シシヤモ
漁業経営体数	45 経営体	組合員数	60 人
地区の特徴	大津漁港は、北海道太平洋側の十勝沿岸に位置し、サケ定置網、小型底びき網等の沿岸漁業の流通拠点、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本漁港では、冬期間の港内結氷により漁業活動や避難船の受入れが困難な状況であったため、結氷しない外港区に係留施設を整備することで、冬期間の漁業活動の安全性向上及び避難船の受入れ体制強化を図ることとした。また、大規模地震による津波により漁船が流出する等の被害を受けたため、船揚場及び漁船保管施設用地の嵩上げを行い漁船流出防止対策を図ることとした。さらに、十勝周辺海域で密漁被害が発生していたため、漁業取締船に係留可能な岸壁を整備し取締強化を図ることとした。		
主要工事計画	南防波堤120.0m、北防波堤213.0m、-3.5m泊地46,900.0㎡、船揚場1式 ほか		
事業費	10,739百万円	事業期間	平成14年度～平成29年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、陸揚作業隻数(38隻→37隻)、年間漁獲金額(12億円→0.2億円)、避難隻数(4.8隻→2隻)等の見直しに加え、労務単価等の基礎データ更新により、費用便益比率は、平成24年の1.21から令和5年の1.04へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、冬期間の港内結氷により出漁時に砕氷作業を強いられるなど非効率かつ危険な作業状況であったが、結氷しない外港区に係留施設を整備したことにより、操業時間短縮や労働環境の改善が図られたほか、避難船の受け入れ体制の強化が図られた。また、津波による漁船流出等の被害が発生したため、船揚場及び用地の嵩上げ整備により、漁船被害の低減が図られた。さらに、漁業取締船の係留岸壁整備により、巡視の効率化が図られ、密漁の取締強化に寄与した。 現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。

4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
豊頃町全体の人口は減少傾向にあり、組合員数も減少傾向にあるものの、漁業協同組合ではサケ出荷まで保管する低温保管施設の導入や滅菌海水活用によるホッキの活蓄養など漁獲物の付加価値の向上を図る取組を実施している。				
6. 今後の課題				
本事業では、港内結氷対策のため外港区に係留施設を整備したほか、防災減災対策のための船揚場の整備を行った。また、ケガニ資源の保護・管理を図るため、漁業取締船の巡視の効率化に資する係留岸壁を整備した。一方、水産物の流通拠点漁港として、サケの衛生管理対策が不十分であり、また、大規模地震発生時における水産物供給体制の確保が図られていない状況にあるため、平成30年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、岸壁の耐震化や漁船保管施設用地の嵩上げによる防災対策、岸壁・道路への屋根施設整備による衛生管理対策の推進に取り組んでいく。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の費用便益比 B/C	1.21	現時点の B/C	1.04	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、十勝圏域の流通拠点として重要な役割を担っている大津漁港において、港内の結氷対策のため、外港区に係留施設を整備したほか、防災減災対策のため、船揚場の整備を行った。さらに、ケガニ資源の保護・管理を図るため、漁業取締船の巡視の効率化に資する係留岸壁を整備した。</p> <p>貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣化が困難な効果についても、漁協による水産物の直売所等での販売や道の駅での水産物PRによる販路拡大、地域でのイベント開催による都市交流・観光の振興により、地域経済への波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は大津漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	オオツ 大津
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	7,512,959
②漁獲機会の増大効果			2,995,825	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			424,995	千円
④漁獲物付加価値化の効果			602,651	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	170,813	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	5,822,982	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	8,298,179	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	25,828,404	千円
総費用額（現在価値化）		C	24,917,109	千円
費用便益比		B / C	1.04	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・ 大漁まつりや直販の実施による都市交流・観光の振興

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	根室市
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	歯舞	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	歯舞漁港（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	5,181 百万円	陸揚量	12,906 トン
登録漁船隻数	659 隻	利用漁船隻数	541 隻
主な漁業種類	刺網、サケ定置網、小型定置網、採藻	主な魚種	マダラ、スケトウダラ、サケ類、コンブ類
漁業経営体数	319 経営体	組合員数	408 人
地区の特徴	歯舞漁港（歯舞地区・温根元地区・瑤瑤瑠地区）は、北海道東部根室半島の先端部に位置し、刺網、サケ定置網、採藻漁業などの沿岸漁業の流通拠点、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として、重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生していたため、外郭施設の整備により港内静穏度を確保し、漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、衛生管理対策の強化のための屋根付き岸壁等を整備することにより、漁獲物の品質低下回避を図ることとした。さらに、係留施設の不足により、陸揚待ちや陸揚げ作業の輻輳など非効率かつ危険な作業を強いられていたため、係留施設の整備により漁業活動の効率化及び安全性の確保を図ることとした。		
主要工事計画	【歯舞地区】 南防波堤（改良）440.0m、-4.0m岸壁（改良）1式、-2.0m物揚場130.0m ほか 【温根元地区】 東護岸（改良）1式、東護岸140.0m、-2.0m物揚場 340.0m ほか 【瑤瑤瑠地区】 東護岸（改良）181.8m、-3.0m岸壁（改良）63.9m、-2.5m物揚場（改良）100.6m ほか		
事業費	9,264百万円	事業期間	平成14年度～平成29年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
<p>本事業は、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、漁船耐用年数延長隻数（74隻→96隻）、年間陸揚金額（1,961百万円→1,072百万円）、耐震岸壁整備による漁業活動損失回避（19隻→51隻）、避難漁船隻数（8隻→4隻）の見直しに加え、労務単価等の基礎データ更新により、費用便益比率は平成24年の1.37から令和5年の1.64へと増加している。</p>	
2. 事業効果の発現状況	
<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害が発生していたが、外郭施設整備により、港内静穏度が確保されたことで、漁船の損傷被害防止や周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり海難事故の回避が図られた。また、陸揚作業は野天での作業となっており、異物混入等が懸念されたため、屋根付き岸壁や清浄海水取水施設の整備により、漁獲物の品質低下回避が図られた。さらに、係留施設の不足による陸揚待ちや陸揚げ作業の輻輳など非効率な作業を強いられていたため、係留施設の整備により、係留施設不足等を解消し、漁業活動の効率化や安全性向上が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	

3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
主要漁業であるサケの不漁により漁獲量は減少傾向にあるものの、主力漁業の刺網漁業の生産量向上や水産物のブランド化により漁業経営の安定化が図られている。また、根室市では「ねむろの未来を拓く漁業対策協議会」による新規就業者の確保や漁協による資格取得等の補助金制度の取組が行われており、近年は新規就業者もあることから、後継者も確保されている状況にある。				
6. 今後の課題				
本事業により、タラ等の沿岸漁業やコンブ等の採藻漁業に対する流通拠点漁港として、漁業活動の安全性向上、効率的かつ安定的な水産物の出荷体制の構築が図られた。しかし、流通拠点漁港として衛生管理対策が不十分であるとともに、漁港内の用地不足による車両の輻輳や係留施設不足により、非効率的な漁業体制となっている。このため、平成30年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、水産物流通の効率化、衛生管理対策の強化を図るための屋根付き岸壁や人工地盤の整備、漁業活動の効率化を図るための係留施設整備、防波堤の耐津波化による更なる防災・減災対策に取り組んでいく。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年度評価時の費用便益比B/C	1.37	現時点のB/C	1.64	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、根室東部圏域の流通拠点として重要な役割を担っている歯舞漁港において、港内静穏度向上を図るための外郭施設の整備、漁業活動の効率化・安全性向上を図るための係留施設や道路の整備、水産物の品質・鮮度保持を図るための屋根付き岸壁等の整備を行った。

貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、屋根付き岸壁や清浄海水導入施設の利用による衛生管理対策の推進により、漁業協同組合によるブランド化への取組に伴い、漁業経営の安定に寄与しているほか、漁港施設を活用したイベントでの水産物のPRなど都市との交流が促進され、交流人口の増加につながっている。これらの取組により、漁業者所得の向上や地域の知名度向上などの地域経済への波及効果が確認されている。

以上の結果から、本事業は歯舞漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ハボマイ 函舞
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	8,943,857
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			3,327,880	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	109,482	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	290,773	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	21,539,125	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	34,211,117	千円
総費用額（現在価値化）		C	20,868,497	千円
費用便益比		B / C	1.64	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・水産物のブランド化の推進
- ・漁港施設を活用したイベントの開催